

I 学校教育目標 豊かな心と意欲を持って未来を切り拓く生徒の育成

II めざす学校像

- 生徒が自らを表現できる学校
- 生徒や教師がお互いにつながり合う学校
- 地域に開かれ信頼される学校

III めざす生徒像

- 「認め合い、支え合い、学び合い、高め合う」生徒
- 基礎学力を身につけ、主体的に学習に取り組み、自分の考えを表現できる生徒
- 正しい判断力と規範意識を身につけ、仲間や地域とのつながりを大切にする生徒
- 心身ともに健康で、自分の夢の実現に向けて主体的に行動する生徒

IV めざす教職員像

- 自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、実践力を高めあう教職員
- 何事も誠実・迅速・親身に対応し、生徒・保護者から信用・信頼される教職員
- 学校運営と幼小中連携への参画意識をもち、職務と校務分掌の遂行に努める教職員

V 学校経営基本方針

- 1 信頼関係と人権感覚：教職員と生徒及び生徒相互のつながりを大切にし、自己はもとより、他者を大切にする。
- 2 学力保障：「誰ひとり取り残さない授業づくり」に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実践を目指した授業改善の取組、ICT利活用した授業実践、地域資源や地域人材を生かしたキャリア教育の実施、家庭学習の定着を図る。
- 3 校区学校・地域との連携：「学びの部会」「育ちの部会」を中心とした小中連携を推進し、教職員及び児童生徒の交流を充実する。
- 4 コミュニティ・スクール：地域の声を反映させた学校づくりや学校裁量予算を工夫した特色ある学校づくりを推進する。
- 5 安全・安心：危機管理意識を高めコンプライアンスの徹底を図るとともに、生命を大切にする安全教育を充実し、施設設備の安全管理の徹底を図る。
- 6 生徒の指導や支援のための組織的な体制を強化するとともに、総勤務時間の縮減を図り、教職員の意欲向上と主体的・創造的な教育活動の改革改善を進める。

<R5年度取組以下>

- ① 成果指標：1人当たりの月平均時間外労働 30 時間以下、年間 360 時間を超える時間外労働者数 0 人、月 45 時間を超える時間外労働時間の延べ人数 0 人、休暇取得 26 日以上、
- ② 活動指標：設定した週の定時に退校できた職員の割合 100%、予定通り休養日を実施できた部活動の割合 100%、放課後に開催して 60 分以内に終了した会議の割合 100%

VI 生徒の現状と課題

学力は比較的高く、素直で真面目である。自己肯定感も少しずつ高くなってきているものの（「自分に良いところがあると思うか」R3 74.8%→R4 76.8%）、将来への展望に自信が持てない生徒の割合が高いままとなっている。（「将来の夢や目標を持っているか」R3 62.9%→R4 62.1%）

また、考えや思いの表現・伝達・相手の気持ちや状況の読み取りが苦手で、人間関係の不調も散見されるため、コミュニケーション力の伸長に取り組み、生徒相互の関わりや生徒と教師との信頼関係の強化を進めなければならない。

これらの課題を克服するために、実現に向けての学習意欲をより高めるとともに、生徒会活動等を中心とした生徒の主体的・創造的な行動や発想を引き出す活動を進め、その力を認め育むことが望まれる。

その実現のために研修を充実して、教職員の組織的指導体制や指導方法や支援方法等の改善を図ることとする。

VII 学校教育活動の推進計画

1 「学力」向上

(1) 学力保障

ア 現状認識

- ・互いに学び合う雰囲気を作られつつある。
- ・主体的に進んで取り組む姿勢や、授業中の積極的発言や発表には課題が残されている。
- ・子どもの主体的な学びを育むグループを活用した協働課題の設定や ICT の利活用、UDの視点を取り入れた授業づくりの継続が必要である。
- ・校区小中学校が連携して作成した「家庭学習の手引き」により、小・中 9 年間を通した家庭学習の効果的な活用方法の充実を図る必要がある。
- ・校区小中学校の一貫教育実現を見据え、「学びの部会」を中心に授業づくりの連携と小学校との接続を意識して取り組んでいる。

イ 中長期の重点目標

- ① 校区小学校と一貫した授業改善 ※「学びの部会」を中心に
- ② ICT を利活用したわかる授業づくり
- ③ 「表現力の育成」「言語活動の充実」
- ④ 教科の課題の共有と弱みの克服のための目標の数値化

ウ 本年度の行動計画

- ① グループ活動を取り入れた「協働課題」設定と学び合う授業づくりの研究
 - ・生徒相互の関わりやつながり重視した授業展開
 - ・ICT 利活用
 - ・主体的な取り組みを育む課題設定
- ② 全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック分析結果のフィードバック
- ③ ワークショップ型校内研修開催
- ④ 補充学習充実
- ⑤ 読書活動推進
- ⑥ 家庭学習定着：「家庭学習の手引き」の見直しと家庭への周知を図る。
- ⑦ キャリア教育：ICT を活用したキャリア教育の推進

2 組織力の向上

(1) 特別支援教育

ア 現状認識

- ・小中の連続性と、将来の社会参加を視野に入れた支援のあり方を追求し、仲間が困っている際に、必要な協力や支援のできる生徒を育む取組を継続する必要がある。

イ 中長期の重点目標

- ① 教職員・生徒・保護者のインクルーシブ教育に係る考え方の浸透を図る。

- ② ユニバーサルデザインの視点を，教育活動全体に生かす。
- ③ 必要に応じて，教育委員会及び福祉・医療との連携を図る。

ウ 本年度の行動計画

- ① 校内体制の強化
- ② 校区小学校との連携促進

(2) 生徒指導・支援

ア 現状認識

- ・自己肯定感の向上や生徒の主体性を高める取組を進める必要がある。
- ・生徒に寄り添う指導を心がけ，生徒や保護者との信頼関係向上に努め，相談しやすい雰囲気づくりを意識している。
- ・生徒理解に努め，個々に応じた指導・支援のさらなるスキルアップの必要性

イ 中長期の重点目標

- ① 基本的な生活習慣の定着とスクリーンタイム削減のための取組
- ② スクールカウンセラーや福祉分野等の専門機関との連携体制の深化
- ③ いじめ，SNSトラブルの未然防止

ウ 本年度の行動計画

- ① 組織的な対応強化による問題行動等の未然防止や的確な対応
- ② 教育相談の充実と，自己肯定感の向上によるいじめや不登校の未然防止
- ③ 安心できる居場所づくり

(3) 人権教育

ア 現状認識

- ・友好的な人間関係の構築に心を配り，状況は概ね良好。
- ・積極的に生徒の良さに目を向け評価する取り組みや，生徒同士の「つながり」に焦点を当てた取り組みについて，引き続き取り組む必要がある。

イ 中長期の重点目標

自他を大切にできる心情と差別をなくす行動力の涵養

- ① 学校教育活動全般における，人権尊重の精神に立った指導の充実
- ② 発達段階に応じた系統的な人権学習による，いじめや偏見をなくす力の涵養
- ③ 多文化共生教育の推進
- ④ 学校いじめ対策基本方針に基づいた対策と，いじめ対策委員会の実効化

ウ 本年度の行動計画

- ① 生徒の「人とつながる力」を高める実践の強化
- ② 人権教育の実践強化
- ③ いじめ根絶のための取組継続と強化

(4) 生徒会

ア 現状認識

- ・生徒会が主体となる取組が，生徒の自己肯定感や意欲に結びついている。

イ 中長期の重点目標

- ① 生徒会の活性化による生徒の主体性の涵養
- ② 生徒会活動の魅力ややりがいの浸透

ウ 本年度の行動計画

- ① 学校行事等への取組
- ② 校区小学校児童会との交流

(5) 職場環境

ア 現状認識

- ・対話を大切にした職場環境づくりが重要であり，総勤務時の縮減や学校教育活動の活性化と効率化をバランスよく進め，教職員の満足度を高める必要がある。

イ 中長期の重点目標

- ① 総勤務時間の縮減
- ② 会議や行事等の精選や効率化
- ③ 職務と家庭生活とのバランス維持
- ④ 子育て世代の育児参加の機会保障
- ⑤ 風通しの良い，働きたいと実感できる職場環境の改善
- ⑥ メンタルヘルスに留意した，活気ある職場環境の構築

ウ 本年度の行動計画

- ① 風通しの良い職場環境づくりによる，教職員集団の活性化，同僚性の育成
- ② 総勤務時間の縮減

3 開かれた学校

(1) コミュニティ・スクール

ア 現状認識

- ・熟議を充実させ，それを教育活動の改善につなげるため，積極的な情報発信と保護者や地域住民の学校教育活動への参加意欲を高める工夫が必要。

イ 中長期の重点目標

- ① 協働型のコミュニティ・スクール構築
- ② 地域力を活用した学校支援と学校力を活用した地域づくりへの貢献

ウ 本年度の行動計画

- ① 学校関係者評価による改善
- ② 学校と地域との双方向の連携促進

(2) 小中学校の連携と一貫した教育活動

ア 現状認識

- ・校区の実態や特色を踏まえながら着実に取組を進めている。

イ 中長期の重点目標

- ・小中での途切れのない支援の推進

ウ 本年度の行動計画

- ・校区教職員及び保護者・地域の連携促進のための協働深化

(3) 危機管理

ア 現状認識

- ・地域と密接に連携した安全対策の継続が必要。
- ・防災対策における生徒の安全対策推進が必要。

イ 中長期の重点目標

- ① 教職員の危機管理意識及びコンプライアンスの向上
- ② 生徒の危機管理意識を育て，危険予知回避能力の育成
- ③ 安全教育や不審者情報の共有等，安全で安心な地域づくり
- ④ 地域と連携した防災対策や防災システム構築

ウ 本年度の行動計画

- ① 教職員の危機管理意識・対応能力向上の研修充実
- ② 地域と連携協力した防災行事の実施
- ③ 地域自治会連合会の支援を受けての，交通安全施設改善要望提出